

2 財政基盤の改革

(1) 行政事務への民間参入の推進

取組項目名	改革の概要
① 公立保育園の統合及び民営化の推進	児童数の推移、保育需要、施設整備、及び市全域の配置バランスから、将来の保育所のあり方を踏まえた上で、統合及び民営化を進める。

これまでの状況・課題	泉田保育園の統合には、地元関係者への協議から開園まで4年を要した。民営化を進めるためには、関係者の合意形成が必要となる。また、受け皿となる法人等の経営基盤の強化等も並行して行う必要がある。
改革の手段	<ul style="list-style-type: none"> ①先進市等の取組を研究するための視察研修の実施 ②統合・民営化を進めるための実施計画の作成 ③受皿として想定される市内社会福祉法人等に対するヒアリングの実施 ④民営化を実現するための課題（幼保一体化に向けた経営基盤の強化、職員給与等の官民格差の是正等）の整理と解決に向けた検討
4年後の目標達成形態	実施計画に基づく統合・民営化の推進
年度別取組内容・目標値等	
平成24年度	<ul style="list-style-type: none"> ①視察研修 ②課題の整理及び課題を解決するための施策の検討 ③社会福祉法人等のヒアリング
平成25年度	<ul style="list-style-type: none"> ①実施計画(統合・民営化計画)の作成 ②社会福祉法人等のヒアリング
平成26年度	実施計画(統合・民営化計画)の作成及び方針の決定
平成27年度	実施計画の推進(関係者と協議を開始))

取組項目名	改革の概要
② 給食調理業務等の民間委託化	センター給食・自校給食の別を問わず、学校給食業務のうち調理・洗浄・配送等の業務を民間に委託する。

これまでの状況・課題	平成 23 年度 学校給食はすべて直営で運営している。
改革の手段	①学校給食運営基本計画の策定 ②業務委託化事務の推進
4年後の目標達成形態	調理業務等の一部委託化
年度別取組内容・目標値等	
平成 24 年度	学校給食運営基本計画の策定
平成 25 年度	①委託業務の仕様の検討 ②基本計画の市民説明と意見募集
平成 26 年度	業務委託化に向けた事務の推進
平成 27 年度	調理業務等の一部委託化

取組項目名	改革の概要
③ 市民参加による図書館運営	市民、民間の力や考え方を図書館の運営、活動に反映させるとともに、委託業務の拡大を図る。

これまでの状況・課題	委託業務の拡大と市民参加の推進が課題。
改革の手段	移動図書館車の運行業務については、シルバー人材センターに委託
4年後の目標達成形態	情報ライブラリーにおける、委託事業の見直しを図る。移動図書館車の運行業務等の完全委託。
年度別取組内容・目標値等	
平成 24 年度	①情報ライブラリーの委託内容の見直し拡大。 ②市民参加の推進
平成 25 年度	①移動図書館車の完全委託化 ②市民参加の推進
平成 26 年度	①委託業務の拡大 ②市民参加の推進
平成 27 年度	①委託業務の拡大 ②市民参加の推進

取組項目名	改革の概要
④ 上下水道使用料の賦課徴収を含めた窓口業務の民間委託化の推進	行政サービスの向上と効率的な事業経営に向け、賦課徴収業務を含めた窓口業務の民間委託化を推進する。

これまでの状況・課題	上下水道賦課徴収業務の部分的な委託化や非常勤職員化を進め、効率的な事業経営を進めてきたが、水需要の減少傾向を踏まえた一層の効率化が求められている。また、社会情勢やライフスタイルの変化に対応する行政サービスとして、見直す必要がある。
改革の手段	「市民参加による事業仕分け」における意見を参考に、窓口業務の合理化を含めた包括的な民間委託を検討する。
4年後の目標達成形態	包括的な民間委託に向けた課題、具体的内容等をまとめる。
年度別取組内容・目標値等	
平成 24 年度	民間委託化に向けた課題の検討
平成 25 年度	方針決定
平成 26 年度	決定方針の実施
平成 27 年度	決定方針の実施

取組項目名	改革の概要
⑤ 浄水場維持管理業務の民間委託化の検討	浄水事業の安全・安心を担保する中で、どのような形で維持管理業務の委託化が可能かを検討する。

これまでの状況・課題	民間委託の検討は未実施。
改革の手段	「委託化検討チーム（浄水場）」を設置し、課題の整理、安全・安心な浄水場のあるべき姿等の検討を行う。
4年後の目標達成形態	安全・安心が担保できる業務委託のあり方をまとめる。
年度別取組内容・目標値等	
平成 24 年度	①現状分析 ②先進地調査 ③比較検証
平成 25 年度	方針決定
平成 26 年度	決定方針の実施
平成 27 年度	決定方針の実施

取組項目名	改革の概要
⑥ 下水道処理施設維持管理業務の民間委託手法等の検討	処理施設の維持管理業務の効率化、コスト縮減に向けた効果的な民間委託手法等を検討する。

これまでの状況・課題	処理施設の運転管理については既に民間へ委託しているが、包括的な委託化の検討も行う。
改革の手段	「委託化検討チーム(処理場)」を設置し、委託手法、内容等の検討を行う。
4年後の目標達成形態	業務の効率化、コスト縮減が図られる委託の手法、導入に向けた課題、方向性をまとめる。
年度別取組内容・目標値等	
平成 24 年度	①現状分析 ②先進地調査 ③比較検証
平成 25 年度	方針決定
平成 26 年度	決定方針の実施
平成 27 年度	決定方針の実施

(2) 受益と負担の適正化

取組項目名	改革の概要
① 受益と負担のあり方の検討	「施設使用料・事務手数料の見直し」を行うための、基本的な考え方を決定する。

これまでの状況・課題	社会情勢や経済状況等を踏まえた使用料・手数料の見直しが必要となっている。
改革の手段	「受益と負担のあり方」の基本的な考え方を検討する。
4年後の目標達成形態	「受益と負担のあり方」の基本的な考え方に基づく、使用料等の見直しが実施される。
年度別取組内容・目標値等	
平成 24 年度	基本的な統一方針の検討
平成 25 年度	基本的な統一方針の検討・決定
平成 26 年度	決定方針の実施
平成 27 年度	決定方針の実施

取組項目名	改革の概要
② 施設使用料の見直し	受益と負担のあり方を明確にするとともに、適正な料金体系への定期的な見直しを行う。

これまでの状況・課題	経済状況等を踏まえた使用料・手数料を見直しする必要がある。
改革の手段	「受益と負担のあり方」の基本的な統一方針の作成
4年後の目標達成形態	平成26年4月消費税8%、平成27年10月消費税10%を踏まえた使用料の改訂を検討し、消費税の増税に合わせて使用料改定を実施。
年度別取組内容・目標値等	
平成24年度	改定方法、実施時期の検討
平成25年度	改定方法、実施時期の検討
平成26年度	使用料改定
平成27年度	使用料改定

取組項目名	改革の概要
③ 事務手数料の見直し	「受益と負担のあり方の検討」結果を踏まえ、適正な事務手数料への見直しを行う。

これまでの状況・課題	合併調整は完了しているが、以降、経済状況等を踏まえた使用料・手数料を見直しする必要がある。
改革の手段	「受益と負担のあり方」及び社会経済情勢等に即した見直し（見直し以降、3年ごとの見直し作業に取り組む）
4年後の目標達成形態	3年ごとの見直し作業に取り組む
年度別取組内容・目標値等	
平成 24 年度	見直しの検討（「受益と負担のあり方」との調整等）
平成 25 年度	見直しの検討（「受益と負担のあり方」との調整等）
平成 26 年度	決定方針の実施
平成 27 年度	見直しの検討

取組項目名	改革の概要
④ 補助金等のあり方の見直し(公募型・提案公募型補助金への転換)	同一目的の補助金を統合し、公募型・提案公募型補助金へ見直し、多様な事業主体による公益的事業への参加を促し、市民の参加と協働を推進する。

これまでの状況・課題	提案公募型補助金は、「わがまち魅了アップ応援事業」の1補助金のみ。
改革の手段	目的を同じくする補助金を統合し、提案公募型又は公募型の補助金制度へ転換する。
4年後の目標達成形態	提案公募型又は公募型補助金数：累計5
年度別取組内容・目標値等	
平成24年度	補助金制度の見直し
平成25年度	提案公募型又は公募制導入の準備
平成26年度	実施(提案公募型又は公募型補助金数：累計3)
平成27年度	実施(提案公募型又は公募型補助金数：累計5)

(3) 中長期的な財政見通しの策定と予算編成方法の改革

取組項目名	改革の概要
① 中長期財政見通しの作成、公表	市民への中長期的財政状況の説明のため、見通しの作成と公表を行う。

これまでの状況・課題	実施計画ローリング期間内の一般財源等の推計は、毎年実施しているが、中長期の財政見通しの策定が課題である。
改革の手段	合併特例債の5年間の活用期限の延長を見据えて財政計画を策定
4年後の目標達成形態	平成26～27年度に想定される新市建設計画の策定に併せて策定、公表
年度別取組内容・目標値等	
平成24年度	策定の考え方、方法等の検討
平成25年度	策定の考え方、方法等の検討
平成26年度	策定
平成27年度	策定、公表

取組項目名	改革の概要
② 財務諸表の活用方法の検討	財務諸表の具体的な活用方法を検討し実施する。

これまでの状況・課題	平成 20 年度決算以降、単体及び連結の財務書類 4 表を作成し、分析をし、公表を行っている。
改革の手段	財務諸表上の数値について経年比較、類似団体等の分析を更に進め、財政運営上の方向性の検討や目標値の設定等活用を進める。
4 年後の目標達成形態	財務諸表上の数値について経年比較、類似団体等の分析を更に進め、財政運営上の方向性の検討や目標値の設定等活用を進める。
年度別取組内容・目標値等	
平成 24 年度	財務諸表の分析
平成 25 年度	財務諸表の分析
平成 26 年度	財務諸表の分析
平成 27 年度	財務諸表の分析

(4) 自主財源の確保と歳出の見直し

取組項目名	改革の概要
① 収納率の向上	自主財源及び税負担の公平性の確保を図るため、収納率の向上に関する計画の策定を行う。

これまでの状況・課題	平成 22 年度収納率実績 市税 89.6%、国保 66.1% 平成 23 年度長野県地方税滞納整理機構設立
改革の手段	収納推進本部で年度ごとに市税等の収納対策の計画を決定し、その方針に従い対策を実施していく。
4 年後の目標達成形態	第一次上田市総合計画後期基本計画目標値 【平成 27 年度収納率】 市税 92.0%、 国保 70.0%
年度別取組内容・目標値等	
平成 24 年度	(収納率) 市税 90.5% 国保 67.0%
平成 25 年度	(収納率) 市税 91.0% 国保 68.0%
平成 26 年度	(収納率) 市税 91.5% 国保 69.0%
平成 27 年度	(収納率) 市税 92.0% 国保 70.0%

取組項目名	改革の概要
② 未利用資産の活用と処分の推進	遊休地の有効な利活用を進めるとともに、利活用が見込めない土地等については計画的に処分を行う。

これまでの状況・課題	平成 22 年売却実績 69,416 千円 (カネボウ丸子工場跡地の売却を除く)
改革の手段	遊休地については、原則として一般競争入札により処分を進める。
4年後の目標達成形態	売却収入額の数値目標の達成
年度別取組内容・目標値等	
平成 24 年度	売却収入額（赤線等の払下含む） 目標：60,000 千円
平成 25 年度	売却収入額（赤線等の払下含む） 目標：60,000 千円
平成 26 年度	売却収入額（赤線等の払下含む） 目標：60,000 千円
平成 27 年度	売却収入額（赤線等の払下含む） 目標：60,000 千円

取組項目名	改革の概要
③ 広告掲載事業の整理と拡大	施設、土地及び備品等の財産の有効活用と、公共施設等へのネーミングライツ導入の可否を検討し、新たな歳入の確保を図る。

これまでの状況・課題	歳入確保のため、ネーミングライツも含め施設等への広告掲載の可否を検討する必要がある。
改革の手段	貸付可能な財産を検討し、公募可能な財産から順次公募を実施する。 (例)庁舎・教育施設等の壁面、封筒、ゼッケン、レシート、検針票、サインボードなど
4年後の目標達成形態	広告収入の確保
年度別取組内容・目標値等	
平成 24 年度	広告事業全体の統一方針の検討・作成
平成 25 年度	①公募要綱を作成 ②可能なものから実施
平成 26 年度	広告公募の実施
平成 27 年度	広告公募の実施

取組項目名	改革の概要
④ 行政委員会委員の報酬の見直し	市民に対し、適正、公正、透明で説明可能な行政委員の報酬のあり方を見直す。

これまでの状況・課題	職務内容等に応じた報酬になっているか、市民の意見を踏まえる必要がある。
改革の手段	市民の意見を踏まえながら、年額・月額・日額制の適否の方針を決定する。
4年後の目標達成形態	委員会別に報酬の年額・月額・日額制を決定し実施
年度別取組内容・目標値等	
平成 24 年度	方針案の検討
平成 25 年度	①方針決定 ②関係条例改正
平成 26 年度	改正条例の実施
平成 27 年度	実施

(5) 債権管理の適正化

取組項目名	改革の概要
① 債権管理の適正化	債権管理体制を構築し、債権の種類に応じた適正な収納及び欠損処理等を実施する。

これまでの状況・課題	自治体が保有する債権は、発生原因に基づきいくつかの種類に区分されるが、それぞれの種類ごとに管理方法が異なるため、債権の種類ごとに適正な管理を行う必要がある。
改革の手段	債権管理について、条例化または、管理マニュアル等を整備し、適正な収納及び欠損処理などを進める。
4年後の目標達成形態	条例化または、管理マニュアル等の整備により、公平性の確保、債権管理の適正化を図る。
年度別取組内容・目標値等	
平成 24 年度	債権の種類ごとに、管理マニュアルを整備する。
平成 25 年度	①管理マニュアルに基づき各債権を管理 ②研修会(1回)等の実施
平成 26 年度	管理マニュアルに基づき実施
平成 27 年度	管理マニュアルに基づき実施

(6) 公共事業の品質向上とコスト削減

取組項目名	改革の概要
① 公共事業コスト構造改善プログラムの作成と実施	公共事業におけるコスト削減と品質の向上のためのプログラムを作成し、社会資本の性能、品質の確保を図る。

これまでの状況・課題	公共工事を担当している部局（都市建設部・農林部・上下水道局・各地域自治センター関係課）及び検査・契約部署（総務部工事検査課・契約課）を網羅した全庁的な対応を検討する必要がある。
改革の手段	公共事業コスト削減と品質の向上について、国・県のプログラムを参考にしながら、関係課による統一したプログラムを作成する。
4年後の目標達成形態	市の統一した公共事業コスト構造改善プログラムの策定と実施
年度別取組内容・目標値等	
平成 24 年度	公共事業コスト削減について、先行する国・県・地方自治体の内容を基に検討
平成 25 年度	公共事業コスト構造改善プログラムの策定の検討
平成 26 年度	公共事業コスト構造改善プログラムの策定
平成 27 年度	公共事業コスト構造改善プログラムの実施

取組項目名	改革の概要
② 設計技術者の能力向上	設計技術者の技術水準を高めるため、研修の実施及び建設工事監督要綱を作成する。

これまでの状況・課題	①設計技術者研修：平成 23 年度・2 回（会議形式） ②建設工事監督に関する基本的な指針（要綱）は、整備されていない。
改革の手段	①建設工事の監督員等の技術水準を高めるため、各種研修の実施及び参加 ②建設工事監督要綱を作成
4年後の目標達成形態	①技術他各種研修の実施・継続 ②建設工事監督要綱の作成及び運用
年度別取組内容・目標値等	
平成 24 年度	①研修計画の検討・策定。一部、研修の実施 ②建設工事監督要綱の検討
平成 25 年度	①技術他各種研修の実施及び参加 ②建設工事監督要綱の作成
平成 26 年度	①技術他各種研修の実施及び参加 ②建設工事監督要綱の施行
平成 27 年度	実施

取組項目名	改革の概要
③ 検査体制の強化	結果検査だけでなく、施工段階での技術検査を実施し、公共施設の品質向上を図る。

これまでの状況・課題	①総検査件数 <ul style="list-style-type: none"> ・平成 22 年度 453 件 ・平成 23 年度 310 件(平成 24 年 2 月末時点) ②平成 16 年度以降、工事成績評定の見直しが未実施。
改革の手段	①検査対象の拡充 ②工事成績評定の見直し
4 年後の目標達成形態	①検査の対象範囲の拡充 ②新・工事成績評定の実施
年度別取組内容・目標値等	
平成 24 年度	①検査の対象範囲の検討 ②新・工事成績評定の検討
平成 25 年度	①検査の対象範囲の決定 ②新・工事成績評定の作成
平成 26 年度	①各種検査の実施 ②新・工事成績評定の施行
平成 27 年度	実施